

## ■美波町国土強靱化地域計画とは

- ・国土強靱化基本法（第13条）に基づく国土強靱化地域計画であり、大規模な自然災害等が起こっても機能不全に陥らない「強さ」と、速やかに回復する「しなやかさ」を持った「強靱な美波町」をつくりあげるための計画として、平成28年8月に策定した「美波町国土強靱化地域計画」の見直しを行ったものである。
- ・国や県、周辺市町村、関係機関等との連携のもと、町及び住民の協働により、美波町の強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針となる。
- ・国土強靱化基本計画に準拠して5年とし、目標年度を令和8年度とする。

### 【改訂のポイント】

#### ①国・県の計画との整合

- ・平成30年12月に見直しが行われた国の「国土強靱化基本計画」、令和元年11月と令和2年7月に見直しが行われた「徳島県国土強靱化地域計画」との整合。
- ・これまでの本町の歩みを活かすとともに、平成30年7月豪雨災害等から得られた新たな知見等を反映。

#### ②国土強靱化予算の「重点化」、「要件化」、「見える化」等による地域の国土強靱化の取組の推進への対応

- ・国土強靱化地域計画に基づき地方公共団体等が実施する補助金・交付金事業に対して、予算の「重点化」、「要件化」、「見える化」、「地方負担軽減」をすることにより、国土強靱化地域計画の策定、地域の国土強靱化の取組を一層促進することが示されたことを踏まえた対応。

#### ③本町の現在の取組や課題の解決に向けた施策等の反映

- ・平成28年8月の現行計画策定以降の取組や新たに顕在化した課題の解決に向けた施策等の反映。

## ■美波町国土強靱化地域計画の目標

- ・国土強靱化基本計画及び徳島県国土強靱化地域計画に基づき、4つの基本目標と8つの事前に備えるべき目標を定める。

### 【基本目標】

- ① 人命の保護が最大限図られる
- ② 町及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- ③ 町民の財産及び公共施設に係る被害の最小化が図られる
- ④ 迅速な復旧・復興を可能にする

### 【事前に備えるべき目標】

- ① 大規模自然災害が発生したときでも、すべての人命を守る
- ② 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
- ③ 必要不可欠な行政機能は確保する
- ④ 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
- ⑤ 経済活動を機能不全に陥らせない
- ⑥ ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる
- ⑦ 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
- ⑧ 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

# 美波町国土強靱化地域計画の概要

## ■ リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）

・ 国土強靱化基本計画及び徳島県国土強靱化地域計画を参考に、本町の災害特性等を踏まえ、回避すべき34の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を設定した。

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）
1 大規模自然災害が発生したときでも、すべての人命を守る	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生
	1-2 市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生
	1-3 大規模津波等による多数の死者の発生
	1-4 津波や異常気象等による長期的な町内の浸水による死傷者の発生
	1-5 大規模な土砂災害による多数の死傷者の発生
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
	2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落の同時発生
	2-3 自衛隊、警察、消防、海上保安庁等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	2-4 想定を超える帰宅困難者の発生、混乱
	2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
	2-6 被災地における感染症等の大規模発生
	2-7 劣悪な避難生活環境・トイレ環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・災害関連死の発生
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化
	3-2 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下や災害対応への習熟度不足による初動対応の遅れ
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・機能停止
	4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に届かない事態
	4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、臨時情報や津波警報等の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
5 経済活動を機能不全に陥らせない	5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による地域経済の疲弊
	5-2 エネルギー供給の停止による社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響
	5-3 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
	5-4 金融サービス・郵便等の機能停止により住民生活や商取引等に甚大な影響が発生する事態
	5-5 食料等の安定供給の停滞
6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止
	6-2 上水道、農業用水等の長期間にわたる供給停止
	6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
	6-4 陸・海の交通ネットワークが分断する事態
7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1 海上・臨海部の広域複合災害の発生
	7-2 沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺
	7-3 農地・森林等の荒廃による被害の拡大
8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により、復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-2 復興を担う人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態
	8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復興が大幅に遅れる事態
	8-4 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態
	8-5 基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態

## ■ 国土強靱化の推進方針

- ・ 国土強靱化の推進方針として、「事前に備えるべき8つの目標」及び「横断的施策分野」の項目ごとに、今後、必要な取組を検討し、とりまとめを行った。

### 事前に備えるべき目標 ①

#### 大規模自然災害が発生したときでも、すべての人命を守る

##### 1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生

##### 1-2 市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生

- ①住宅・建築物の耐震化の促進 ②公共施設の耐震化等の推進 ③美波病院の強化 ④密集市街地等の解消 ⑤民間施設、交通施設等の強化 ⑥緊急輸送道路等の強化 ⑦防災・減災対策を踏まえたまちづくり ⑧地域消防力の強化 ⑨家庭の防災力の強化

##### 1-3 大規模津波等による多数の死者の発生

- ①津波被害の抑制に向けた公共施設の再編 ②多様な高台整備構想の推進 ③避難場所の確保・充実 ④避難路の確保・充実 ⑤海岸・河川堤防等の整備 ⑥避難体制の強化 ⑦情報伝達手段の多重化 ⑧避難行動要支援者対策の強化 ⑨臨時情報を活用した防災対応

##### 1-4 突発的または広域的かつ長期的な町内の浸水による死傷者の発生

- ①河川堤防等の整備 ②下水道（雨水対策）の整備 ③指定緊急避難場所、指定避難所等の確保

##### 1-5 大規模な土砂災害による多数の死傷者の発生

- ①土砂災害対策の促進 ②森林保全の推進

### 事前に備えるべき目標 ②

#### 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

##### 2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

##### 2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落の同時発生

- ①救援物資等の輸送路確保対策 ②上水道の整備 ③下水道（汚水処理）の整備 ④食料や水等の備蓄の推進 ⑤物資調達・供給体制の構築 ⑥ヘリポートの整備 ⑦孤立が懸念される集落における情報伝達の対策 ⑧新たな技術の活用

##### 2-3 自衛隊、警察、消防、海上保安庁等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

- ①地域防災力の強化 ②関係機関との連携強化 ③ヘリポートの整備 ④新たな技術の活用

##### 2-4 想定を超える帰宅困難者の発生、混乱

- ①救援物資等の輸送路確保対策 ②帰宅困難者の受入体制等の充実

##### 2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

- ①災害医療体制の構築 ②福祉支援体制の構築 ③交通網の寸断に備えた支援体制の強化 ④防災拠点等の電力確保 ⑤非常時のエネルギー確保

##### 2-6 被災地における感染症等の大規模発生

- ①感染症の発生・まん延防止 ②下水道（汚水処理）の整備 ③災害時を見据えた保健・衛生対策

##### 2-7 劣悪な避難生活環境・トイレ環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・災害関連死の発生

- ①長期の避難生活に向けた条件整備 ②円滑な避難所運営の実現

### 事前に備えるべき目標 ③

#### 必要不可欠な行政機能は確保する

##### 3-1 被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化

- ①治安の維持

##### 3-2 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下や災害対応への習熟度不足による初動対応の遅れ

- ①役場等の安全性向上 ②行政機能維持体制の整備 ③行政情報の保守

## 事前に備えるべき目標 ④

### 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に届かない事態

4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、臨時情報や津波警報等の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

- ①情報通信施設における電力確保対策 ②通信環境の強化 ③情報収集・共有体制の強化 ④応急・復旧活動の支援 ⑤サテライトオフィス企業及びスマートシティコンソーシアム等の民間事業者や教育機関との連携強化 ⑥臨時情報が発表された場合の情報伝達体制の確立

## 事前に備えるべき目標 ⑤

### 経済活動を機能不全に陥らせない

5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による地域経済の疲弊

5-2 エネルギー供給の停止による社会経済活動、サプライチェーンの維持への甚大な影響

- ①企業のBCP策定支援 ②物流ルートの耐災害性の向上 ③ライフライン事業者等との連携強化

5-3 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等

- ①観光施設等の耐震化等 ②農林水産業生産基盤等の災害対応力の強化 ③サテライトオフィスにおける災害対応力の強化

5-4 金融サービス・郵便等の機能停止により住民生活や商取引に甚大な影響が発生する事態

- ①金融機関との連携強化 ②被災企業に対する支援対策

5-5 食料等の安定供給の停滞

- ①農林水産業生産基盤等の災害対応力の強化 ②食料等の輸送路確保対策

## 事前に備えるべき目標 ⑥

### ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

6-1 電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止

6-2 上水道、農業用水等の長期間にわたる供給停止

6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

- ①災害時のエネルギー確保 ②上水道の整備 ③下水道（汚水処理）の整備 ④農業水利施設の耐震化等 ⑤ライフライン事業者等との連携強化

6-4 陸・海の交通ネットワークが分断する事態

- ①交通ネットワークの強化 ②ヘリポートの整備 ③新たな技術の活用 ④公共交通機関等の復旧時の情報共有体制の強化 ⑤応急・復旧活動等の交通の確保

## 事前に備えるべき目標 ⑦

### 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

7-1 海上・臨海部の広域複合災害の発生

- ①海上・臨海部における被害の抑制

7-2 沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺

- ①密集市街地等の解消 ②住宅・建築物の耐震化の促進 ③二次被害の防止

7-3 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

- ①農地・森林保全の推進

## 事前に備えるべき目標 ⑧

地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

### 8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により、復旧・復興が大幅に遅れる事態

- ①仮置場等の候補地の検討 ②災害廃棄物処理計画の策定

### 8-2 復興を担う人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態

- ①事前復興計画の策定 ②地元の建設業者の育成、連携強化 ③国、徳島県、他市町村、関係機関等との連携強化

### 8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復興が大幅に遅れる事態

- ①自主防災会等の充実 ②応急仮設住宅の候補地の検討 ③一時的及び恒久的な住宅の確保に向けた支援 ④早期の復旧・復興に向けた備え

### 8-4 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

- ①長期浸水対策の推進 ②海岸・河川堤防等の整備

### 8-5 基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態

- ①道路網等の強化 ②津波被害の抑制に向けた公共施設の再編 ③応急・復旧活動拠点の整備

## 横断的施策

## 横断的施策分野

### リスクコミュニケーション分野

- ①自助・共助・公助による地域防災力の向上 ②防災リーダー等の人材育成 ③災害遺産の活用

### 長寿命化対策分野

- ①公共施設の老朽化対策 ②道路・橋梁、河川堤防等の整備

### 研究開発分野

- ①大学等との連携強化 ②新たな研究開発

### 過疎対策分野

- ①地方創生の取組

## ■リーディングプロジェクト（重点施策）

- ・本町がこれまでに取り組んできた全国においても特徴的・先導的な防災・減災対策等は、これまでの、また、これからの強靱な美波町をつくりあげていくために重要な取組である。
- ・そこで、以下の3つのプロジェクトを「美波町の“強み”を活かした強靱化におけるリーディングプロジェクト」として位置付け、強靱化地域計画の策定を踏まえて、更なる推進を図るものとする。



## I 高台整備構想を主とする事前防災・減災対策

日和佐地区における高台整備をはじめとした様々な事前防災・減災対策を展開し、避難期から復旧・復興期までの時間経過を踏まえた対策に取り組む。

○：継続施策・事業、●：新規施策・事業

- **日和佐地区高台整備の推進** (関連する主なリスクシナリオ1-3)
  - 市街地の大部分が津波浸水想定区域となっており、被害の軽減や津波災害時の行政機能の維持のため、公共施設については、基本的に津波浸水想定区域外である高台等への移転整備に取り組む。



日和佐地区高台整備イメージ

- **由岐湾内地区高台整備構想の推進** (関連する主なリスクシナリオ1-3)
  - 自主防災会が主体となり震災前過疎防止を目的とする高台造成地整備に向け、徳島大学、徳島県建築士会、徳島県、町の連携のもと、住宅地計画コンペティションが実施されており、実現に向けた支援に取り組む。

- **美波病院の強化** (関連する主なリスクシナリオ1-1,1-2)
  - 平成28年3月に、日和佐道路沿いの高台に開院した美波病院は、町における災害時対応拠点病院として、職員の災害対応力向上のための体制整備と訓練を行うとともに、非常用物資等の備蓄に取り組む。

- **日和佐市街地の改善** (関連する主なリスクシナリオ1-1,1-2)
  - 薬王寺や日和佐うみがめ博物館カレッタの既存施設、日和佐港周辺整備や門前町再生プロジェクト、廻船問屋谷屋改修工事等による新たな拠点形成を踏まえ、まちなかの回遊を促す仕組みの構築、移動販売車等による買い物難民対策、アフターコロナを見据えた屋外交流エリアの創出を図ることとし、津波避難タワー用地や民有地を活用したポケットパークを整備する。

- **災害医療体制の構築** (関連する主なリスクシナリオ2-5)
  - 美波病院（平成28年3月に開院）と美波町医療保健センター（平成29年8月に開所）を中心に、大規模災害が発生した際においても医療の提供の継続を図るため、災害医療マニュアルに基づく災害医療体制の構築に努める。



美波病院

- **救助・救急活動の拠点、ライフライン事業者の活動拠点等の確保** (関連する主なリスクシナリオ2-3, 6-1,6-2,6-3)
  - 日和佐地区の高台整備（防災公園）や赤松地区の防災拠点施設の充実等を図り、災害時に必要となる活動拠点の確保に取り組む。

- **公共施設の高台整備** (関連する主なリスクシナリオ3-2)
  - 市街地の大部分が津波浸水想定区域となっており、被害の軽減や津波災害時の行政機能の維持のため、役場等の公共施設については、津波浸水想定区域外への移転等の検討に取り組む。

- **応急仮設住宅建設候補地等の確保** (関連する主なリスクシナリオ8-3)
  - 応急仮設住宅の確保が速やかに行われることで、人口流出防止や地域コミュニティの維持が図られることが期待されることから、応急仮設住宅の建設候補地となる日和佐地区防災公園の整備等をはじめとした、多様な手段にて確保を進める。



赤松防災拠点施設

- **事前復興の推進** (リスクシナリオ8-1,8-2)
  - 住民意向等も踏まえながら、災害廃棄物の仮置場や応急仮設住宅の建設候補地、復興まちづくりの姿等、災害発生後からの時間経過を踏まえて必要となる施設や機能等について検討を行い、事前復興まちづくり計画の策定や事前復興の取組を推進する。

- **公共施設の計画的な更新等** (長寿命化対策分野)
  - 公営住宅等や指定避難所となる公共施設について、被災を抑制することで避難生活をおくる場所の確保にも繋がることから、計画的な維持補修や更新、高台等の津波浸水想定区域外への計画的配置を検討する。
  - 公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことで、財政負担の軽減・平準化が図られることから、美波町公共施設等総合管理計画に基づく適正管理に取り組む。

- **課題を有する町だからこそその発信** (研究開発分野)
  - 津波浸水区域外の民家を利用したシームレス民泊の制度構築等、課題を抱える美波町だからこそ発信できる新たな制度等を徳島県・国に発信していく。

## Ⅱ サテライトオフィス等のICTを活用した防災・減災対策

これまで多くのサテライトオフィスの誘致実績を有しており、誘致企業の有するICT等をはじめとした技術や人材を防災・減災対策に活用する。

- **サテライトオフィスの誘致に向けた災害に強い市街地の形成** (関連する主なリスクシナリオ1-1,1-2,7-2)
  - ：継続施策・事業、●：新規施策・事業
  - サテライトオフィスの誘致における空き家の活用等とあわせて、避難路やオープンスペース等の確保、住宅の耐震化等を促し、災害に強い市街地の形成を図る。
- **地域消防力の強化** (関連する主なリスクシナリオ1-1,1-2)
  - 消防団員の確保にあたっては、移住・定住者等の入団を促すなど、多様な担い手の確保に取り組む。
- **道の駅日和佐の強化** (関連する主なリスクシナリオ1-1,1-2)
  - 災害時の活動拠点となる道の駅の機能強化のため、官民連携による道の駅日和佐を拠点とした活性化事業の展開や交通ハブ機能の強化、非常用電源確保等の防災拠点化、IoTを活用した防災情報を収集・提供する通信設備の設置等の検討調査を進める。
- **ドローン等の新たな技術の活用** (関連する主なリスクシナリオ2-1,2-2)
  - ドローンを活用した災害時の情報収集、災害現場での遭難者の探索や救助の支援、避難の呼びかけ、医薬品等緊急物資等の搬送方法の検討をするなど、新たな技術を活用した対応策の検証に取り組む。
- **サテライトオフィス企業等有する技術の活用** (関連する主なリスクシナリオ1-3,2-3,4-1,4-2,4-3)
  - サテライトオフィス進出済みのICT企業及び美波町スマートシティコンソーシアムメンバー等有するIoT関連技術（動感、位置情報を検知発信するポータブルIoT端末と専用受信機・スマホアプリ）、様々な事象を検知するセンサーモジュール（例えば河川水位計や道路冠水計）、特定ネットワーク（通信キャリア網）に依存しない自立分散型ネットワーク等を活用し、平常時における高齢者等の見守りと災害時の被災者の早期発見を可能とするサービスの実装及び取得したデータの活用に取り組む。
  - サテライトオフィス企業及びスマートシティコンソーシアムのメンバー等は、都会等に本社機能を有するIT関連の事業者もあることから、民間企業の有するIoT関連技術を活用した情報通信確保対策等の検討に取り組む。
- **サテライトオフィスの事業継続に向けた支援** (関連する主なリスクシナリオ5-1,5-2)
  - サテライトオフィス企業におけるBCP策定を促すとともに、本社機能等を都会に有する特性等を踏まえた支援体制等の検討に取り組む。
- **サテライトオフィスにおける災害対応力の強化** (関連する主なリスクシナリオ5-3)
  - サテライトオフィスの更なる誘致にあたり、避難体制の強化（避難場所・避難路確保等）の条件整備に努める。
  - サテライトオフィス企業の職員が、消防団や自主防災会に加入し、地域防災力の向上に寄与していることから、更なる誘致の推進を図るとともに、地域内外へのPR強化を図る。
- **移住者・定住者と地域の連携強化** (関連する主なリスクシナリオ8-3)
  - 地域の様々な祭りや伝統文化、豊かな自然環境を通して、サテライトオフィスの誘致に伴う移住者・定住者と地域住民の交流機会の拡充等により、防災人材の育成や地域の防災力向上に取り組む。
- **大学等との連携強化** (研究開発分野)
  - これまで培ってきた「県南地域づくりキャンパス事業」（四国大学や神奈川大学との連携）、徳島大学の地域づくりセンターや徳島文理大学門前町サテライトオフィスの開設をはじめとした多様な大学との連携を活かし、防災まちづくりや地域の活性化につなげるような研究開発等の継続・発展に取り組む。
- **様々な防災・減災対策への研究開発の取組** (研究開発分野)
  - 広域・大規模災害の際の応急危険度判定の実施に当たっては、応急危険度判定士等の人材不足が懸念されることから、建築士会等の関係機関と連携しながら、IT技術を活用した遠隔地での応急危険度判定の実現に向けた実証実験等に取り組む。
- **新たな防災・減災対策の確立に向けた支援** (研究開発分野)
  - 民間企業等有するICT技術等を活用した新たな防災・減災対策の確立に向け、実証実験の場としてのフィールドの提供や支援体制の強化、関係機関への要望等に取り組む。



初音湯



道の駅ひわさ



コワーキングスペース

## Ⅲ 住民の自主的な活動による防災・減災対策

「自らの命は、自らが守る」という自助を基本に、住民、自主防災会、町等の関係者が連携強化を図りながら、様々な防災・減災対策に取り組む。

○：継続施策・事業、●：新規施策・事業

### ○家庭の防災力の強化

(関連する主なリスクシナリオ1-1,1-2)

- ・防災の基本は、“自助”であることの認識のもと、住民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、防災訓練への参加促進や家庭内でのFCP（家族継続計画）、マイタイムライン（住民一人ひとりの防災行動計画）の普及等に努める。

### ○自主防災会による避難路の確保

(関連する主なリスクシナリオ1-3)

- ・阿部地区の自主防災会によるマイ避難路の取組等の支援を始め、津波浸水想定区域内の主要避難路への優先的な充電式照明灯の設置や観光施設等の隣接箇所への避難誘導標識等の整備を進め、自助・共助・公助の役割分担による避難体制の強化を図る。



マイ避難路の整備

### ●多様な訓練の実施

(関連する主なリスクシナリオ1-3)

- ・町内一斉避難訓練をはじめ、通信訓練や避難所開設・運営訓練、由岐湾内における避難まつり等、それぞれの地区の自主的な活動が行われており、その継続・発展を促す。
- ・参加者の減少や固定化を防ぐとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した避難所運営訓練などを検討する。



避難まつり

### ○避難行動要支援者等の支援体制の強化

(関連する主なリスクシナリオ1-3)

- ・避難行動要支援者名簿の更新とともに、徳島県、町内会、自主防災会、民生委員、児童委員との連携を図りながら、個別避難計画の策定に取り組む。また、避難行動要支援者の災害時要援護者支援プランの更新も進めていく。

### ○自主防災会の備蓄の促進

(関連する主なリスクシナリオ2-1,2-2)

- ・大規模災害時における一定期間の孤立等に備えるため、「南海トラフ巨大地震等に対応した備蓄方針」（平成29年10月改訂）に基づき、公的備蓄と住民自らによる備蓄の適切な役割分担を図りながら、食料・飲料水、生活必需品、医薬品等の備蓄に取り組む。

### ○自主防災会が主体となった避難所運営

(関連する主なリスクシナリオ2-7)

- ・住民や自主防災会が主体となった避難所運営体制の確立に向け、避難所運営マニュアルの作成・更新や避難所の初動体制の迅速化に向けた開設キットの検討、地域・避難所リーダーの養成、社会福祉協議会との連携強化等に取り組む。

### ●新型コロナウイルス感染症等への対応を見据えた避難生活環境の確保

(関連する主なリスクシナリオ2-6)

- ・新型コロナウイルス感染症対策を見据え、避難所における備蓄等の充実を図るとともに、避難時のマスク着用や消毒等の徹底、避難者の健康状態に基づく専用スペースや動線の確保、住民へのマスク等の持参に関する周知等に取り組む。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した防災訓練や避難所運営訓練など、新しい生活様式に沿った訓練の実施方法を検討する。

### ○大規模災害時における治安の維持

(関連する主なリスクシナリオ3-1)

- ・大規模な災害が発生した際には、治安の悪化が懸念されることから、警察（牟岐警察署、桜町駐在所、由岐駐在所等）、消防団、町、自主防災会等が連携を図りながら地域の治安維持に取り組む。

### ○災害に強い地域コミュニティの育成

(関連する主なリスクシナリオ8-3)

- ・大規模な災害が発生した際には、コミュニティや治安の維持等に自主防災会や消防団等が重要な役割を担うことから、活動支援や防災リーダーの育成等に取り組む。
- ・日常における地域内外の交流機会の拡充やコミュニティ活動の活発化を促し、災害時における相互扶助体制の強化に取り組む。



日和佐八幡神社秋祭り

### ○地域防災力の向上

(リスクコミュニケーション分野)

- ・「自らの命は、自らが守る」という自助を基本に、住民、自主防災会、学校、事業者、ボランティア、徳島県、町等の関係者が連携強化を図りながら、地域の防災力の向上に取り組む。
- ・地域の相互扶助による避難行動要支援者の支援体制の強化に取り組む。

### ○大学等との連携強化

(研究開発分野)

- ・これまで培ってきた「県南地域づくりキャンパス事業」（四国大学や神奈川大学との連携）、徳島大学の地域づくりセンターや徳島文理大学門前町サテライトオフィスの開設をはじめとした多様な大学との連携を活かし、防災まちづくりや地域の活性化につなげるような研究開発等の継続・発展に取り組む。